

セッション「利己心の系譜学 - ハイエク、ポランニー、神経経済学」

組織者：太子堂正称（東洋大学）

本セッションは、経済学がなかば自明の前提とする利己心という人間行動の基本動機を、歴史的・現代的文脈の中で根本的かつ総合的に再検討し、その可能性と限界を見定めることを目的としたプロジェクトの一環として行われる。近年では、感情・本能あるいは利他性といった、利己心以外の人間動機が行動経済学などによって解明されつつある一方で、そうした個別研究の成果がどのように経済理論への貢献を果たすのかは必ずしも明確ではない。また利己心とは無制限に競争を促し共同体を破壊する反倫理的、道徳的存在であるといういまだ残る一般的・伝統的理解に対しても、その概念の論者や時代に応じての定義や用法を改めて省察することで再検討を行う必要性が迫られている。

そうした背景を前提に、経済思想における利己心の多様な捉え方を分析・解明し、彼らがどのような人間像を背景にその経済理論を打ち立てたのかを分析するとともに、その成果をどのように現在の経済理論に反映させ、新しい経済主体像を確立し、いかに競争の適切な枠組みの設定を行うかといった課題に貢献することが、本プロジェクトの目的である。

既に 2011 年度の経済学史学会全国大会（於：京都大学）において、「利己心・利己性の系譜学」と題するセッションが行われ、アダム・スミス、ベンサム、現代経済哲学における利己心、あるいは利他的要素も含んだ人間像のあり方の探求について検討が行われた。その後も、ベンサムの功利主義を厳しく批判したケインズや、ポランニーやノイラートといった市場社会に批判的立場をとる非主流派経済学者、ミーゼス、ハイエク、フリードマンといった必ずしも「主流派」とは言えない自由主義経済学者、さらには現代の神経経済学や認知科学の発展までも視野に含め共同研究を継続している。

今回のセッションでは、その中でもハイエク、ポランニー、神経経済学に焦点を当て報告ならびに討議を行う。第一報告では、太子堂が、ハイエクの利己心観について議論し単純な効用最大化行動とは異なる個人の多様な動機を前提にしていることや、一方で、利己心が政治的な集合的利害と化すことへの批判及びその防止策としてのルールや制度設計論との関連について検討する。第二報告では、笠井高人会員（同志社大学）が K.ポランニーの利己心像に焦点を当て、時代を通じた普遍的な利己心と近代以降に特徴的な非飽和的な欲求の差異について分析するとともに、それに基づく新しい経済主体のあり方の可能性について検討する。第三報告では、神経経済学者の高橋泰城氏（北海道大学）をお招きし、最先端の脳科学の知見や神経経済学との関連性、そこにおける経済主体像を明らかにする。

また討論者として荒川章義会員（立教大学）、ならびに社会経済学者の間宮陽介氏（青山学院大学）をお招きし、利己心概念のさらなる広がりについてフロアともども議論が喚起されることを期待している。

ハイエクにおける利己心と制度論¹

太子堂 正称（東洋大学）

1. はじめに

ハイエクの自由論が個人主義に立脚することは言うまでもないが、まず確認しておきたいのは、ハイエクは先天的なものであれ後天的なものであれ、人間の精神における利他的要素そのものの存在自体はまったく否定しておらず、むしろ利他心が人間本性あるいは原始的な社会にはしばしば見られることを強調しており、それを前提にしているということである。こうした観点は少なくとも、『隷属への道』（1944）以降、『個人主義と経済秩序』（1949）、『自由の条件』（1960）、『法と立法と自由』（1973-79）などを通じて変わらない。例えば、彼は次のように述べている。

[引用 1]

さらにハイエクは、経済主体の選好がやはり利己的なものであれ利他的なものであれ、それらが主観的なものであると同時に、主観を構成する際の社会的影響を排除していない。むしろそれが彼の主張する主観主義あるいは個人主義の前提になっている。だが利他心の存在を否定しないとはいえ、ハイエクにとって自由な社会秩序の構成要素となるのは、後述するようなあくまで広い意味での利己心、つまり、動機はどうであれ自身の目的を追求しようとする感情である。それはあくまで個人的なものであり、彼の体系ではそれゆえにこそ積極的な意味を持つ。ハイエクは特定の共同体の価値観を前提とした利他主義に基づく「部族社会の情緒」あるいは「社会正義」概念を厳しく批判するが、それは利己心対利他心という二項対立を前提にしているのではないことに注意する必要がある。

彼は、功利主義に代表される利己的人間像を前提とした社会の直接的な設計、そして政治的土俵における圧力団体の影響力やそれらと結びついた取引民主主義といった「集団的利己主義」がもたらす市場秩序や一般的ルールへの脅威も同時に批判対象としており、そこに彼の主張する人間像ならびに社会像の特徴が現れている。それら三つの立場はみな彼が厳しく批判する「設計主義」のそれぞれ一ヴァージョンであると同時に、利己心、利他心を問わず生得的本能に直接、社会秩序の形成を還元することへの批判でもある。以下では、こうした両面批判を通じたハイエクの限定された利己心観について議論していきたい。

2. ハイエクの利己心観とカタラクシーとしての経済秩序

ハイエクの自由論の基礎となっている利己心あるいは個人主義は、例えばホブズのような徹底した自己保存のためのエゴイズムではない。そうした原子論的な主体を前提に契約や設計によって社会秩序を構築しようという方法を彼は拒否する。ハイエクにとっての

¹ 引用集ならびに参考文献表は当日配布させていただきます。

個人主義とは、「自分自身の目の前の必要にのみ関心をもつ狭い意味における自己中心主義を意味したものではない。人びとがそれのみを気にかけているとされる「自己」は、当然のことながらその家族、友人をも含む」(Hayek 1949, p.13, 16 頁)とあるように、人々が自身の関心に基づいて考慮の対象とする範囲にまで拡張されていると同時に、それが及ぶ範囲には一定の限界があることが強調されている。続けて彼は次のように述べる。

[引用 2]

ハイエクが、自由な社会のみが最大の経済的繁栄と人口をもたらすそれらを維持できるという意味で帰結主義の立場に立っていることは確かだが、同時に各人の効用を比較考量し、そこから直接に望ましい法規範や社会制度を設計しようとするベンサム的な功利主義を厳しく批判する(Hayek 1976, p.18, 30 頁)。その背景にあるのは、上記の引用にあるような、彼が生涯にわたって強調してきた「個人に分散した」、「限定された」知識の重要性である。彼は経済社会が利己心によって直接成立するとは、それが直接の契機であるとは主張しない。むしろ利己心、利他心を問わず、社会制度の成立をそうした要素に直接還元することを批判する。それゆえに問題とされるべきは、「人間は利己的動機によって導かれるのかどうかもしくはこの動機によって導かれるべきであるのかどうかということではなく」(Hayek 1949, p.14, 17 頁)、こうした限定された知識を前提にして、それにもとづく人間行為がいかにして社会を形成していくのかのプロセスへの着目が必要となる。

換言すれば、ハイエクは東洋西洋を問わず古代から連綿と織り成されてきた、人間本性はそもそも善なのか悪なのか、という問題図式にはもはや立っておらず、それを無化しようとしている。利己的であろうが利他的であろうが個人の行為が累積し互いに折り重なる中で生成する社会秩序、すなわち人間による「行為の結果ではあるが、設計の結果ではない」「自生的秩序」の重要性を彼は問題にしているが、この言葉がアダム・ファーガソンからの引用であることからわかるように、彼は、マンデヴィルやヒューム、スミス、ファーガソンといったブリテンの啓蒙思想家にこうした概念の先駆を見出している(Hayek 1949, p.14, 17 頁)。それを通じてハイエクが主張するのは以下のような人間観であり社会観である。

[引用 3]

こうした体制を彼はエコノミーでなくカタラクシーと呼ぶ。前者がもともと古代ギリシャ時代の家政に起源を置いていたように家計や企業といった組織における一定の価値基準に従った財資源の配分を意味するとして、ハイエクは後者をトップダウンに基づかない個人の分散された意思決定による自発的交換を表す用語として採用する。こうした着想は、1930年代に行われた社会主義計画経済論争以来、受け継がれたものである。論争においてもハイエクは、経済に関する情報を全て明示化し、集計して合理的計画を行おうと考える

市場社会主義者たちを厳しく批判した。それもやはり全てのデータを社会の構成要素として把握可能かつ計算可能だとする還元主義への懐疑に基づいている。

[引用 4]

こうしたカタラクシーにおいてはじめて各個人に分散した知識が大規模に交換され相互利用が可能になる。またこうした交換にあたって前提となるのが、私的所有権である。その存在によって人々は自分の知識を自分の目的の調整のために使用することができると同時に、その分散の仕方自体が、個人の選好や個性そのものを形成する要因となっている。だが、同時に私的所有権はジョン・ロックやあるいはリバタリアンの代表的論客であるノージックのように自然権やあるいは自然な感情に基づくものでなく、あくまで慣習的なルールとして形成される²。ハイエクにとって、カタラクシーの一般的ルールはそうした自然的「情緒」から切り離されていることが重要なのである。

3. 「社会正義の幻想」批判

一方、原始的な家族的共同体、村落共同体においては、利他心や集団内の直接的な相互扶助が中心となっていたとハイエクは考えており、現代のわれわれも私的空間における日常生活においてはそうした感情を基盤としているのは確かだろう。だからこそ現代社会においても、カタラクシー、あるいは市場社会の一般的ルールへの反感は党派を問わず根強いものとなる。われわれは過去の世界に対して耐えず郷愁を抱き、それを理想化するあまり、市場社会の発展を「墮落」であると捉えがちである。しかし彼は次のように述べる。

[引用 5]

ここでハイエクは、一般的ルールとその発展への「自然的」あるいは本能的な反発と合わせて、利他的という用語には二つの意味が混在していることを指摘している。すなわち、単に自分以外の他者の利害を優先することに加えて、自らの意思に反して、それを行うという意味である。彼の理解においては、個人の主観的な目的を達成するという意味では利己主義と利他主義の間に違いはない。自らの生理的な快楽や欲求を断念し、禁欲や利他的行動を行うことも本人の自発的意思に基づくものならば、それは賞賛されるべき行為であることも、宗教的あるいは道徳的な領域において重要性を持つことも多いであろう。少なくとも、そうした規範に従うことを構成員が同意し納得の上で参加している共同体ならば問題はない。しかしハイエクの主張においては、社会全体をそうした単一の価値観で統制することは不可能であり、利他的行為が、個人の意思に反した命令あるいは強制として行われるならば、それは端的に個人の自由に反し、なにより各個人の価値や尊厳を無視するものとなる。

² ハイエクの議論における、自然権批判および合理主義批判、そこから展開される「第三の自然概念」に基づく世俗化された自然法学的性質については太子堂（2005）を参照。

[引用 6]

ハイエクはやはり厳しい批判対象とした実証主義者とは異なり、道徳的・倫理的概念、あるいは正義概念を否定しておらず、道徳的相対主義の立場をとらない。

[引用 7]

ハイエクは、こうした「利他主義」あるいは「部族社会の情緒」が具体的な形となって表れたのが平等主義や分配的正義を求める「社会正義」を求める運動であったと考える。しかし、カタラクシーにおいては単一のそうした理念を全体に適用することはできず、あくまで個人はそれぞれの限定された枠内での理念に従って行動するのみであり、またそれ以外には不可能なのである³。

4. 集团的利己心批判

ハイエクの議論においては、経済的領域と政治的領域の位置づけは非常に対照的であり、前者が圧倒的な優位性を持っている。彼の知識論からすれば後者の評価が低くなること自体は比較的理解しやすいが、とはいえ、経済的領域においても人間は誤りを犯さないわけではない。むしろ経済の領域でもさまざまな形で常に失敗は付き物である。そもそも彼は市場を静態的にはまったく捉えてない。それでは経済的領域の優位性の根拠とはいったい何であろうか。少なくともハイエクの観点からすれば、市場社会（カタラクシー）においては全体を統括する主体、あるいはそこで貫徹される単一の価値理念が存在しないからこそ個人の誤りや試行錯誤が許容され、それらが長期的な利益へと結実する可能性が生じる。こうした分権性こそが経済的領域、あるいは市場擁護論の最大の根拠なのである。

その意味で、個人の目的追求活動は推奨されるべき対象であるが、一方で、それが集合的な形態をとった場合には、一般的ルールを恣意的に変更させ、全体の秩序そのものを歪めてしまう危険性が生じる。それをハイエクは次のように表現している。

[引用 8]

ここで彼が「集团的利己主義」の典型的な例として挙げているのは労働組合の圧力であることには注意を要するが、それ以外の集団の多様なロビー活動やレント・シーキング活動も含まれている。「怒り」を背景にしたこうした要求は、民主主義的議会制度と容易に結びつき正当性を獲得してしまうとハイエクは批判する。

[引用 9]

³ 一方、ハイエクは自由な社会の基礎的条件として、最低所得保障や公的年金制度といった福祉制度の存在は認めている。太子堂（2011）を参照せよ。

人々の要望が手続きとして「合意を得られた多数派の意見」(Hayek 1979 p.99, 137 頁)として成立し、それが政府権力を掣肘しているならば基本的には問題はないが、実際には各種団体の「集団利益のラグビー・ボール」(Hayek 1979 p.99, 137 頁)と化して、まさにどこに転がっていくか予断を許さないものとなり、ひいては一般的ルールの恣意的な改変へと繋がる危険性が高まる。こうした利己主義と民主主義の結託を防ぐために、ハイエクはそれを制御するための二院制を元にした独自の議会改革案や法の支配の範囲内での裁判官の能動的な役割を強調している⁴。

政治的領域における利己心の集団化をこのようにハイエクは非難したが、一方で彼は、民主主義それ自体の価値自体は否定しておらず、その意義は十分に認めていた。議会制度が絶えずそれぞれの利害集団を背景に分裂し、交渉民主主義あるいは取引民主主義の場となることに彼は警鐘を鳴らしていた。

5. おわりに

ここまで見たように、ハイエクは分権的な知識概念を背景とした各個人の目的追及の重要性を軸に、利己主義と利他主義の対立を相対化しようとするとともに、後者に基づく「社会正義」の主張や利己主義が集団化して法の一般性ならびに社会秩序を歪めてしまうことの危険性を批判してきた。

こうしたハイエクの主張については、分権化された知識に基づく「自由」な社会が果たして、本当に彼が述べるような「進化論的」過程によって正当化されるのかという批判が多数行われているし、彼が自らの議論の十分な正当化に成功しているとは言えない。それについては別の機会に論じたいが、ただ一方で、続く二報告との関連を指摘するならば、ポランニーの議論においても、あるいは神経経済学や実験経済学、あるいはそれらの手法として用いられるゲーム理論においても、対象となっているのは、あくまで対面社会における顔の見える範囲での個人の行動であるように思われる。一方、ハイエクの問題関心は個人の社会性を前提としつつ、互いに顔が見えない社会のルールを探求している点に特徴があると言えるだろう。

⁴ こうした制度改革案およびそこにおける「共和主義的要素」については、太子堂 (2014) (2015) を参照せよ。

カール・ポランニーの人間像と利己心

笠井高人（同志社大学）

t.kasai@outlook.com

はじめに

カール・ポランニーの経済学批判は、社会が経済を埋め込み、政治領域をも巻き込んで、人間の生存が確保される自由な社会制度を設計することの必要を説いたと集約できるであろう。それは人間の生存が経済的領域によって支配されていることに対する問題提起であり、共同体の破壊による社会における人間の孤立に由来する。既存の研究はその孤立が経済的自由主義によって生まれたことを明らかにしたが、議論がそこに終始すれば、利己心に基づいた経済学理論と彼が想定した人間観との関係、つまりポランニーの想定において人間は本来的に利己心を持つのかという問題が判然としない。では、彼が生涯を通して批判した経済学と彼が見た人間の姿⁵はどのようなものであろうか。本報告では、主流派経済学理論の基礎となっている利己心に対するポランニーの理解をもとに、彼が想定した人間像を探求する。

ポランニー研究における利己心の取り扱い

そもそも、ポランニーの言説において利己心はどのように取り扱われてきたのであろうか。彼が互酬や再分配・家政といった市場における交換以外の経済形態を重視し、ある種の社会主義を主張したために、これまでの研究は、経済の社会への埋め込みは、究極的には経済的利己心を社会関係に埋め込むことと理解できる (Vancura 2011) といったように、利己心を否定的に評価することをおよそ自明視してきた。もちろんポランニーは 19 世紀的市場社会における経済が利己心に基礎をおいたことを明確に批判し、それが当該社会の弱点であったと表明しているけれども (Polanyi, 1944, p. 257)、そのことをもってポランニーが人間の利己心を否定したと結論付けるにはやや早計であろう。彼はあくまで利己心を基にした経済が社会の中心的役割を果たしたことを問題としたのであって、利己心をもつ人間の存在そのものを否定しているわけではない⁶。交換を主とする形式的な経済学が利己心に基づいて形成され、19 世紀的な市場社会を作ったため、利己心・交換・市場の 3 つは強く繋がりがあっているものの、そのことはあくまで 19 世紀社会で観察される事象であり、人類史というポランニーの広い射程からするとこれら 3 つは必然的には結びつかない。したがって、利己心と経済の動機および統合形態を同一視せず、それらをいったんば

⁵ ポランニーにおける倫理の役割について論じた研究に Baum 1996 があるが、主に二重の運動論やフェシズムの関係に焦点を合わせているため、ポランニーが想定した人間像を明らかにすることはなされていない。

⁶ ポランニーはいくつかの著作の中で名前を挙げてスミスについて言及しているが、スミスの交換性向が誤りであることを指摘するも、利己心についての言説そのものを否定することはなく、むしろその後のマルサス、リカードらによる経済学の発展を批判している。

らばらに切り離して考察することで、交換行為に集約されない利己的行動の多様性を示すことができよう⁷。利己心に基礎付けられない交換や、利己心による非交換といったこれまで着目されなかった経済領域を考察することで、ポランニーの人間像がいつそう明らかになる。

利他主義の否定

ポランニーの利己心を明らかにするために、まず利他的行動についての評価を確認する。交換・市場・利潤動機・合理的経済人といった要素で特徴付けられる 19 世紀社会と対照的に示される、アルカイックな社会での非利潤動機による互酬・再分配といった経済活動は一見して利他主義的行動として映る。しかしながら、アルカイックな社会で人間が利他的であったならば、なぜ 19 世紀社会では人々は利己的関心からしか行動しなくなったのであろうか。ポランニーの議論を追う限り、2 つの時代において人間本性そのものが変容し、利他的な人間が利己的行動しかできなくなったといった人間精神の退化的変化を示す言説は見当たらず、また彼が未開社会やそこでの人間を理想視したこともない。そうではなく、彼の批判は 19 世紀の経済学理論体系とその受容に焦点が合わされ、それに従わざるを得ない社会環境にその要因を求める。人間はいつの時代も利己的関心を持ち合わせているからこそ、交換や家政といった経済活動が未開社会においても確認されており、たんに人間の利己心そのものを否定してはいない。社会を席卷した交換経済を批判し、非交換経済の重要性を説くあまり、後者こそが人間の本質に則していると理解されがちであるが、交換・互酬・再分配・家政の 4 つの経済の統合形態はどのような社会においてもいつも並存しており、問題はそのバランスである。

また、ポランニーは無償の贈与は存在しないとしたマリノフスキーの議論を否定せず、互酬は「妥当な呼応行為を求める」(Polanyi, 1957a, p. 73) と述べていることからわかるように、非交換経済は利他心によって行われていたのではない。互酬や再分配は取引相手が喜ぶからではなく、その行為を是とする社会的な条件が整備されている(社会的に埋め込まれている)ために行われるのであって、これらは利他的というよりも、たとえば平和や繁栄・共同体内部の絆の強化などといった経済動機に基づかない社会的な有用性によるものだといえよう。ここにおいても過度に過去を美化した無欲な未開人といった想定や他者のために行動する人間像は否定される。

利己的動機と経済の統合形態

ポランニーは経済活動の利己的動機として、生命を維持するための生存動機、人間同士の社会的関係を向上させるための身分動機、そして自らのもうけに着眼する利潤動機の 3

⁷ Bowles and Gintis 2000 は実験ゲームの結果を、ポランニーを基に解釈し、互酬と利己心が両立する可能性を独裁者ゲームや繰り返しゲームに求めている。

つを挙げている。生存動機は、飢餓の恐怖が存在するから発生するため⁸、それを如何に克服するかが問題となり、互酬や再分配で共同体や社会的紐帯を形成したり強化したりすることを促す。身分動機は、それが機能するには前提として身分や地位といった社会関係が必要であり、名誉や賞賛を得ることで自身を社会的により有利な位置へと移動させようと試みる。もちろんこれも互酬・再分配経済によるが、その行為にたいして物理的な利益が還元されることはない。対して、利潤動機はおもに交換の形態によって物理的・経済的利益を得る行動のもととなる。ここから明らかなように、非交換経済も利己的動機を基にしている。

ポランニーは利己心を肯定的にも否定的にも評価しておらず、経済活動の源泉としての機能を事実として捉えているにすぎない。問題は、このような利己的人間によって構成される社会の中で、経済が利潤動機を基とした交換のみによって充満することにある。この変化は飢餓の恐怖から解放されるために起こった。

飢餓の恐怖という利己的な生存動機に基づいて社会関係を築くために、非交換経済活動を繰り返すことで、かえって利己心が薄れていく。共同体は飢餓を個人の問題から解放し、集団全体の災害として捉えるため、生存動機に基づく人間活動は共同体を形成する。そのため、人々にとって共同体の成員としての資格を失う村八分にならぬよう生存を確保するための社会的紐帯の強化が必要となり、そのうえで互酬・再分配が促進され、表面的には経済的な利己心が取り除かれていく (Polanyi, 1944, p. 48-49)。非交換経済が生成・発展していく過程も出発点は利己心のみによって説明されているため、経済活動の利他的動機をポランニーの人間像に求めることは正しいとはいえない。非交換経済なども共同体といった社会的関係を経由したために、一見して利他的経済行動に映るだけである。

さらにここで、交換は利潤動機によって生まれ、互酬・再分配は生存・身分動機によって生まれたという2分法の是非を検討したい。というのも、それほど大きな部分を占めるわけではないが、利潤動機によって生まれる非交換経済が存在するためである。

交換であれば利得動機以外に、「当事者同士を親密化し、その絆の強化」(Polanyi, 1977, p.54) といったいわば身分動機を目的として行われたものがあったという。たんに飢餓の恐怖を取り除いたり、より高い利得を実現したりするための財の獲得方法としてではなく、共同体の強化を促し、間接的にその恐怖を回避することを目的として捉えられている。一方、自身の利得を増大するために社会関係を利用した互酬もポランニーの中に見られる。王や寺院などの権力主体から商人などの交易者が財の獲得に対する報酬を宝や地代徴収権として受け取ることが可能であれば、交易者はけっして獲得した財を交換することで利益を得ることを選ばないという (Polanyi, 1957b, p. 259)。交換よりも、冒険心などを高く評価する権力主体との互酬原理によって経済活動を行う方が、交易者の利得は増大するか

⁸ ポランニーにとって生存動機には、暴力や略奪・紛争などに直面した際の自衛行動などは含まれておらず、あくまで経済活動を促す動機をさす。

らである。このように互酬と利潤動機は合理的⁹に共存可能であるが、これらの経済活動も表面的には「義務や名誉のために交易するものは富み、汚れたもうけのために交易するものはまずしいまま」(Polanyi, 1957b, p. 259) といった特徴が確認される。ただし、このような経済は生存動機による人間の基本需要という条件が満たされた上に、身分・利潤動機が発生するからこそ発生可能なのであって、社会的な関係が未成立な場合にはうまく機能しないであろう。

制度と欲求の社会経済理論

経済活動の利己的動機といった人間像のほかに社会的関係性が、経済形態を決定するひとつの要因であることが分かったが、このような制度の重要性をポランニーは知覚していた。利己心が薄らぐ制度を作った後に、功利主義の教義によって経済が支配され、それまで小さな領域を占めるにすぎなかった交換が社会の中心と据えられることで、市場社会が成立する。19世紀的市場社会では交換経済を主軸とする制度が、人間心理に影響し、社会的関係性によって飢餓を防止したという利点がうすれ、利己心が前面に出る。これこそがポランニーが問題視した経済学とそれを採用した19世紀的社会である。

そのため、利己心をコントロールする制度の形成をいかに行うのかという課題がポランニーから我々が考えられる問題であろう。彼が想定する人間とは利己的動機に基づき、形式的な合理性を持つ人間であったため、モラルハザード問題や逆選抜を扱う情報の経済学と同じ視点を提供する。1人の個人ではなく社会単位を分析俎上に載せる社会経済理論が必要であり、そこでは利潤動機やなどの経済的利己心をどのように制御する(弱める)のかが問われ、究極的には生存を満たす方法が模索される。そのような合理的な人間が生存を満たすことのできる社会を考えることがポランニーから導ける制度の意義であり、これは彼が構想した19世紀社会後のあるべき姿であった。

さてここでポランニーが想定した人間像において、既存の経済学と異なる点である欲求の非飽和性についてとりあげる。彼の経済学批判では、社会的関係を顧慮せず生存動機と利潤動機の交換のみによって直接経済を構成させることの誤りが指摘され、経済的利己心にもとづく個人としての人間像をも正された。(ただし、合理的な人間像は否定しない。)そして、「賃金が高くなればなるほど、先住民の側では働こうとする意欲がますます小さくなった」(Polanyi, 1944, p.172) という事実を示し、欲求の非飽和を経済人概念の誤りとする。そのため、ポランニーが想定する人間像は、経済的利己心によって経済活動を行うが、飽和する欲求をもっているものとなり、それらに基づくものそこが人間の経済を充足させるのであろう。

そのような人間は、実は、現代の経済理論内でも後方屈折労働供給曲線というかたちで

⁹ ポランニーは「目的が何であれ、それに応じた手段を選ぶことこそが合理的である」といったように、人間の合理性を形式的なものとして捉えている。そのため彼が目指したのは生存を目的おき、広義の経済学として理解でき、社会的効用・費用関数を想定する環境経済学との親和性が確認できよう。

存在する。一定の賃金以上になればあえて労働供給を減らす労働者の姿は、きわめて自然であって、余暇の代替効果が所得効果を上回れば労働時間は減少する。現代経済理論の延長にポランニーが描いた社会をみれば、そこでは高賃金状態を達成することが欲求の飽和をもたらすため、それを実現する法や慣習といった制度が必要であろう。前者は労働法規の改善によるであろうし、後者は代替効果を高めるため余暇の価値を高めることであろう。これはまさに経済を社会に埋め込むことである。いずれにせよ、ポランニーと現代経済学とは、たんに並行的に存在するだけではない。

ポストポランニアン

最後に、ポランニー思想から展開できる（されてきた）議論を、これまでの議論をもとに利己心と欲求の観点から整理する。人間像を経済的利己心の有無と欲求の飽和性の2つの軸によれば、4つに分類できる。経済的利己心を持ち且つ欲求の非飽和を想定する領域には、ポランニーが最も批判した経済人に基づく経済学が置かれる。欲求の飽和を想定し、経済的利己心を想定しない領域にはエコロジー派や共産主義的ユートピアが置かれる。既存の研究では、経済的利己心と欲求とを区別していないために、これら2領域の対立としてポランニーを捉えるほかなかった¹⁰。これら2つに加え、欲求の飽和と経済的利己心のどちらも想定しない空間には、Bowles and Gintis 2000によって示されたホモ・レシプロカルという新しい人間像を結べよう。これは経済的利己心に基づかない互酬原理を想定し、利他心によって満足を得つつ、その満足は際限なくつづく人間像である¹¹。4つ目に経済的利己心および欲求の飽和の両者を認めるあり方は、上述した後方屈折労働曲線における人間像である。ポランニーが想定した人間像はこの領域であり、社会的存在として人間の立ち位置を求め、経済を社会に埋め込むことの一つのあり方として捉えられよう。

交換経済を批判する材料として互酬・再分配原理をポランニーが見つけたことにたいする重要性の指摘に留まらず、本報告ではその前段階において経済的利己心が前景に出ていたことを指摘した。すなわち、ポランニーが主張した経済の変遷過程は、まず利己的動機に基づくものがあり、それが共同体を形成することで利己心を後景に追いやリアルカイックな社会が見られた。そこからアルカイックな社会は市場交換に遷り変わり、特殊な市場社会を形成したためにポランニーはそれを批判し、あたらしい社会構想を示そうと試みた。経済人をベースにする経済学理論に欲求の軸をくわえることで、人間の経済を実現する社会的関係を構築する制度が議論できよう。

参考文献は当日に配布いたします。

¹⁰ 通俗的な社会主義者としてのポランニー像が流布したのは、このような対立が一つの原因にあったように思われる。

¹¹ ただし、このホモ・レシプロカルは先に確認したように、たんに利己心が前面でいないことを互酬と結び付けているため、本来的にはポランニーの理論には則していない。

神経経済学における利己心

高橋泰城（北海道大学）

要旨

経済学における意思決定論やゲーム理論の生物学的基盤を探究するアプローチとして近年発展しつつある分野の一つが神経経済学である。神経経済学の分野では、自己利益の長期的最大化に関わる時間選好、自己と他者との間の報酬や損失の分配に関わる利他性、また不確実性下の自己利益追求に関わるリスク選好などを担っている神経生物学的基盤の研究が行われている。さらに、自己概念や倫理的判断に関わる脳神経活動の研究も進められている。これらの神経経済学的研究は、利己心を理解するうえで、どのような役割を果たすであろうか。従来、生物学関連領域においては、進化生物学による利己心の研究が中心となっていたが、それらのアプローチとの比較を行いながら、神経経済学による利己心の解明へ向けてどのような方法が必要かを展望する。

利己心に関連する自己概念、欲求、意志、社会性などの心的な要素を支える脳神経系の領域や、関連する生体分子などが近年特定されつつある。例えば、中脳のドーパミン系における報酬に対する欲求の創出や、眼窩前頭皮質における感情と理性の統合といった情報処理過程の分析が、経済学において発展させられてきた意思決定論やゲーム理論を用いて行われている。時間選好やリスク選好の分析には、行動経済学や行動心理学の理論的枠組み（プロスペクト理論や双曲割引など）が用いられ、ドーパミン、セロトニン、ホルモンなどがどのようにこれらの選好を制御しているか、知見が集積しつつある。さらに、利他性に関しても、実験ゲーム理論の手法をもちいて、生殖行動に関連するホルモンとして知られてきたオキシトシンの役割の解明が進められてきている。

本セッションでは利己心を構成する上で重要となる神経生物学的盤の紹介を行い、さらに利他心を支える神経生物学的基盤との比較を、神経生物学および進化生物学の観点から行い、このような神経経済学による利己心の理解がどのような社会政策的帰結を持ちうるかを議論する。

1. 利己心にかかわる神経生物学的基盤の解明開始

2000 年前後から、人間の精神機能を解明することを目的とする認知神経科学関連分野において、利己心に関連する脳領域の研究が進められている。神経科学においては、「社会神経科学(social neuroscience)」、「神経経済学 (neuroeconomics)」とよばれる、比較的最近になって発展した分野において、これらの研究が中心的に進められている。生物学における利己性（や利他性）の研究は、20 世紀後半においては、主に進化生物学の分野において研究が行われてきたが、1980 年代以降のさまざまな神経科学的研究手法の発展に伴い、進化生物学だけでなく、神経生物学（コンピュータ科学や人工知能研究に近い認知科学まで含む広大な分野である神経科学の学問領域の中でも、特に生物学との関連が深い分野）においても、ヒトの社会性を理解することを目的として、神経科学的研究手法を用いた利己心や利他性の研究が、盛んにおこなわれるようになってきたのである。そのような利己心に関連する神経科学研究は、従来、神経生物学研究の主な担い手であった生命科学の研究者（神経生理学者や神経細胞を研究する分子生物学者）や心理学者（とくに認知神経心理学者）たちだけではなく、多数の経済学者がこの研究分野に参入するようになったことが、近年の特徴である。社会神経科学や神経経済学の研究を行うようになった経済学分野の研究者は、おもに行動経済学や実験経済学をこれまで研究してきた場合が多い。特に、行動経済学の分野では、自己利益最大化という利己心に基づいた説明原理では説明ができない人間行動の経験的知見が1970年代以降、蓄積していたため、それらを説明するための経済学以外の手がかりとして、生物学（近年はとくに神経生物学）における知見に注目するということが行われるようになってきたのである。また、神経科学分野の視点からみると、1970年代以降、パッチクランプ法や、非侵襲的脳機能イメージング法といった、神経活動のさまざまな計測が発展するとともに、認知・記憶・学習といった脳機能の解明が進められてきたが、これら個人内の心理過程をになう神経活動だけでなく、社会性に関連した神経情報処理や、神経生物学的基盤の研究に対する興味が、1990年代以降、急速に上昇し、まずは「社会神経科学」という研究分野の提唱（1992年、John Cacioppo ら）、さらには2000年代以降は「神経経済学」という研究分野の提唱（とくに認知神経科学者 Paul Glimcher の2004年の著作や行動経済学者 Colin Camerer, George Loewenstein, Drazen Prelec, 2005, JEL の文献が有名である）が行われた。その結果、脳の報酬系（腹側線条体や側座核などのドーパミン系）が利己心において果たす役割や、ホルモンの一種であるオキシトシンが利他心において果たす役割の解明が、行われるようになってきたのである。

2. 経済学と神経科学の接近

現在では、意思決定に関係する神経生物学的基盤の解明を目指す分野は、「意思決定神経科学(decision neuroscience)」とよばれることもあり、神経科学における意思決定研究

は、かならずしも経済学の枠組みを用いたものばかりでなく、認知心理学における判断と意思決定 (judgment and decision making) 研究の枠組みを用いたものも多くなってきているが、意思決定神経科学においては、その発展の初期から、経済学の枠組みを用いた研究が多い。それでは、一見、かけ離れた分野のようにみえる2つの分野、経済学と神経科学との間に交流が生まれ、発展した原因は何であろうか。一つには、神経科学側の事情があり、また経済学側の事情もあったと考えられる。神経科学の側からは、社会性を研究するにあたり、ヒト以外の動物モデル (ラット、マウスなどのげっ歯類や、ヒトに近い霊長類であるサルなど、主に哺乳動物) を用いて研究が進められていた神経科学分野においては、社会行動として、生殖や攻撃といった、自然界の生態学的環境において広くみられる社会的相互作用が重点的に研究されてきたが、ヒトを対象とした神経活動の計測方法が発展し、ヒト・認知神経科学の分野が興隆を迎えるにつれ、社会的交換や、共感性、利他性といった、ヒト以外の哺乳動物においてはそれほど観察されないタイプの社会性の研究にも興味が集まるようになった。そのような、いわば「高次の社会性」を、実験的に研究する上で、それまで実験経済学や行動経済学の分野で発展させられてきた、様々な経済学的意思決定・選択課題を行動実験用に用いて、その際の神経活動を計測したり、制御したりという研究パラダイムが、神経科学分野にとって、魅力的なものとなってきたのである。また、もう一つの視点、経済学側からは、特に行動経済学の分野において1980年前後から集積されてきた、「アノマリー (変則事象)」とよばれる、新古典派経済学における効用最大化原理によって説明することが困難な様々な人間行動の原因を追究するにあたり、(それまでは主に心理学の理論を援用するという方法が行動経済学分野では標準的であったが) 認知・行動神経科学の知見を援用するという研究戦略が魅力的になってきたのである。とくに、不確実性下の意思決定において、期待効用理論からの乖離 (アレの背理など) は、行動経済学分野においてはカーネマン＝トヴェルスキーによる「プロスペクト理論」により説明されることが多くなっていたが、プロスペクト理論には、「効用」を概念的に拡張した「価値関数」に加えて、「確率ウェイト関数」という、(おもに「選好」にかかわる) 効用とは独立した、「信念」にかかわる変数が導入されている。前者の変数は、経済学の中心概念である「選好 (preference)」の拡張であるため、行動経済学分野においても位置づけが明確であるが、後者は、経済学分野で主流であるベイズの主観確率とも異なる性質 (劣加法性など) をもつため、その位置づけがやや不明確であった。また、時間選好の定常性を仮定したサミュエルソンによる指数的時間割引モデルからの、実際の人間行動の乖離は、双曲割引モデルによって記述されてきたが、この場合の双曲的割引関数の由来も不明なままであった。このような状況において、行動経済学分野の研究者が、さらなる探究をすすめるため、神経生物学的な研究手法を採用するにいたったのも、自然な経過と考えることもできる。

3. 神経経済学における、利己心や利他性の解明

神経経済学は発展途上の分野であるため、それが対象とする利己心や利他性をにやう神経生物学的な基盤がすべて解明されたというわけではない。現時点においては、ヒトを対象とした研究では、非侵襲的な研究手法（磁気共鳴脳機能イメージング、脳は計測などの電気生理学的手法、行動内分泌学的手法、また神経遺伝学的手法）が主に用いられ、ヒト以外の動物モデルにおいては、従来主流であった電気生理学的手法（電極を脳に挿入して神経活動を記録する）に加えて、光遺伝学（optogenetics）などの、2000年以降に登場した手法も組み合わせた研究方法を用いて、様々な社会行動・経済学的選択行動の神経細胞生物学的基盤を探究する試みが続いている。報告者は長期的な利己心、不確実性下の意思決定におけるリスク選好、および利他性という3種類の「自己制御」が、主観時間という単一の要因を介して発現することを研究によって見出し、時間知覚をにやう神経伝達物質受容体（とくにドーパミン）や、生殖行動をにやうホルモンであるオキシトシンの作用と拮抗するストレスホルモン（ヒトにおいては特にコルチゾール）が自己制御のメタ制御をおこなっていること、また、攻撃性に関係することが知られていた男性ホルモンの一種であるテストステロンが、時間選好にも関係することを見出した。また、セロトニン低下と関連するうつ病において、時間選好が非整合的になっていることも見出した。

ここで上げた、ヒトの経済学的選択における利己心を調節している神経伝達物質やホルモン（ドーパミン、セロトニン、コルチゾール、テストステロン）は、ヒトだけではなく、ほかの哺乳動物にも存在しているため、神経科学と経済学の融合分野である神経経済学だけではなく、広く生物の適応戦略を研究する進化生物学と経済学とが融合したタイプの進化経済学の発展のためにも、これらの知見を活用していくことが可能となってきた。また、近年は、自己概念を支える神経生物学的基盤の解明も進んできているため、今後はそのような知見も、利己心の神経経済学を研究する上で参考になるであろう。